

事業名	入所施設等指導費			調査番号	30
細事業名	児童入所施設退所児童指導費	財務コード	078005		
担当部課室	福祉保健 部 子育て支援 課 児童養護 担当 (内線)	3156			

## 事業の概要

実施期間	始期 S 63 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 児童養護施設等退所児童 その対象をどのような状態にして 児童養護施設等の担当者が児童の家庭や職場を訪問し、退所後の環境への悩み等をサポートしている 結果、何に結びつけるのか 就労や学業の継続、家庭復帰後の生活の安定
内容	事業の目的 児童養護施設等を退所して概ね1年以内の児童(18歳以上20歳未満)であって、児童福祉施設の長の申請に基づき知事が指導を必要と認めた児童について、当該児童の社会的自立を容易にするための支援を行うことを目的とする。 事業内容 児童の家庭や職場を訪問し、適切な相談援助等を行い、施設退所後の生活の安定を促す。支援は基本的には1年間だが、必要と認められる場合は1年延長できる。 平成27年度実績 事業利用児童数:28人

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
活動指標	事業利用人数	目標	26	37	27	21	30	37	28
		実績(見込)	34	26	25	29	28	28	
		達成率	130.8	70.3	92.6	138.1	93.3		
		達成区分	a	c	b	a	b		
成果指標	1年目の支援で指導が終了した人数	目標	34	22	21	24	21	20	22
		実績(見込)	30	18	17	21	13	16	
		達成率	88.2	81.8	81.0	87.5	61.9		
		達成区分	b	b	b	b	c		
決算(予算) 単位:千円		231	203	271	218	230	369	272	

## 事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価	離職や家賃の滞納などの問題で継続的に関わる必要のあるケースが増加しているため、1年目で指導が終了せず事業の継続的な利用が増えている。 しかし、継続ケースも含め利用児童の約7割が生活の安定により指導を終結できており、一定の成果は上げていると考えられる。
成果指標	c		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## 見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	児童の安定した自立生活に繋がる。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他( 国の退所児童支援の方向性を踏まえて見直しを検討する。		
その他	説明			
見直しの必要性	有	国が児童養護施設等退所児童に対し、新たに自立支援事業を検討しているため、その事業の方向性を踏まえ、実施内容等の見直しを行う。		

## 見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	国が児童養護施設等退所児童を対象とした新規の自立支援事業に、退所児童への訪問指導のメニューはなかったため、現行どおり事業を実施していくが、実施する施設等が提出する事業報告の内容を見直して適正な実施に努めていく。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。